

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月28日

【事業年度】 第12期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 クレスト・インベストメンツ株式会社
(旧会社名 中小企業投資機構株式会社)

【英訳名】 Crest Investments Co.,Ltd.
(旧英訳名 INVESTMENT FIRM ORGANIZATION OF SMALL AND
MEDIUM-SIZED ENTERPRISES CO.,LTD.)
(注) 平成22年10月28日開催の当社第11回定時株主総会の決議により、平成
22年11月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしまし
た。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 明宏

【本店の所在の場所】 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル

【電話番号】 (06)7732 - 7892

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 鈴木 伸治

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル

【電話番号】 (06)7732 - 7892

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 鈴木 伸治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
売上高 (千円)	19,342,166	15,872,280	14,687,174	16,744,838	14,770,038
経常損失() (千円)	189,035	1,122,679	716,512	60,943	251,065
当期純損失() (千円)	1,806,188	3,516,823	2,446,062	567,039	1,534,090
包括利益 (千円)					1,067,435
純資産額 (千円)	4,658,148	2,728,927	2,372,940	1,208,064	160,796
総資産額 (千円)	14,477,718	10,731,600	9,822,763	8,227,385	6,462,832
1株当たり純資産額 (円)	6,727.49	1,124.35	184.49	29.06	107.13
1株当たり当期純損失金額() (円)	3,146.24	3,095.98	372.68	72.74	195.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	23.0	14.6	2.8	13.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,217	1,069,531	343,851	46,726	95,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,544,744	378,563	1,092,312	1,289,534	796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,623	511,375	1,675,027	602,411	398,898
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,531	422,942	661,805	1,302,201	807,447
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	218 (294)	142 (86)	96 (61)	163 (90)	143 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
売上高 (千円)	3,347,984	687,186	146,520	305,462	175,048
経常損失() (千円)	124,363	1,247,624	745,678	148,528	269,685
当期純損失() (千円)	2,197,717	3,577,860	2,641,034	610,718	1,569,064
資本金 (千円)	5,286,206	5,899,422	6,389,147	6,389,147	6,398,852
発行済株式総数 (株)	670,124.66	2,196,395.66	7,795,456	7,795,456	8,105,456
純資産額 (千円)	5,300,605	3,020,976	1,681,694	426,539	702,876
総資産額 (千円)	11,655,618	8,625,735	7,045,000	4,784,730	3,345,933
1株当たり純資産額 (円)	7,914.53	1,329.24	215.74	54.72	86.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額() (円)	3,828.25	3,149.71	402.38	78.35	199.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	33.8	23.9	8.9	21.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	93 (194)	44 (20)	10 (-)	8 (-)	11 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成12年3月 株式会社クリエイティブ・サポートより営業権を譲り受け、製菓・製パン業界向けの中間材及びサービスの販売、情報の提供・発信、広告宣伝サービス、エレクトリック・コマースを行う目的をもって、大阪府吹田市広芝町9番14号に資本金2,160万円をもってピーピーネット株式会社を設立
- 平成12年9月 大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビルへ本社移転
- 平成12年11月 製菓・製パン業界向けB2Bサイト「菓子・パン繁盛ネット」をオープンし原材料取引を開始
- 平成13年5月 B2Bインキュベーション事業(当社繁盛ネットシステムの他業界への水平展開)に着手
- 平成14年9月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
- 平成16年4月 大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄への変更承認
- 平成16年5月 本社を大阪市北区堂島浜一丁目4番16号アクア堂島・大和堂島ビル(所在地：現アクア堂島NBFタワー)に移転
- 平成17年3月 熊青西九州青果株式会社を子会社とする
- 平成18年6月 熊青西九州青果株式会社による「夢の華」米の独占的権利獲得
- 平成19年2月 新システム Type4.0 の導入
- 平成20年8月 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビルへ本社移転
- 平成21年3月 商号を中小企業投資機構株式会社に変更
- 平成21年8月 ユメックスアイプラス株式会社を子会社とする
- 平成22年1月 株式会社M&Aオークションを子会社とする
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年9月 ユメックスアイプラス株式会社の全株式を売却
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 平成22年10月 商号をクレスト・インベストメンツ株式会社に変更

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社（クレスト・インベストメンツ株式会社）、連結子会社7社（熊青西九州青果株式会社、株式会社SEISHIN、キーパーズ株式会社、西九州ハートフルサービス株式会社、株式会社M&Aオークション、株式会社店舗総合研究所、クレスト・インシュアランス株式会社）により構成されております。

当連結会計年度における各事業の概況は、以下のとおりであります。

青果卸売事業

当社子会社の熊青西九州青果株式会社は、熊本県を中心とする地方卸売市場を営んでおり安定的な収益を確保しております。しかしながら青果卸売事業を取巻く環境は、市場法の改正、需要及び価格の低迷など厳しい状況が予想され収益への不安定要素も多く存在しております。

そのため当社といたしましては、当社グループの多様なリソースを最大限に活用し市場関係者（生産者、仲買人、小売人等）にとってメリットのある市場を創ることにより、安定した収益の確保に努めてまいります。

企業経営支援事業

企業経営支援事業は、当社のノウハウや経験を生かしてあらゆる側面から企業の事業サポートを行っております。

事業内容として、M&A関連事業、財務及び業務支援事業、コンサルティング事業、店舗売却・出店コンサルティング事業を強化してまいりました。

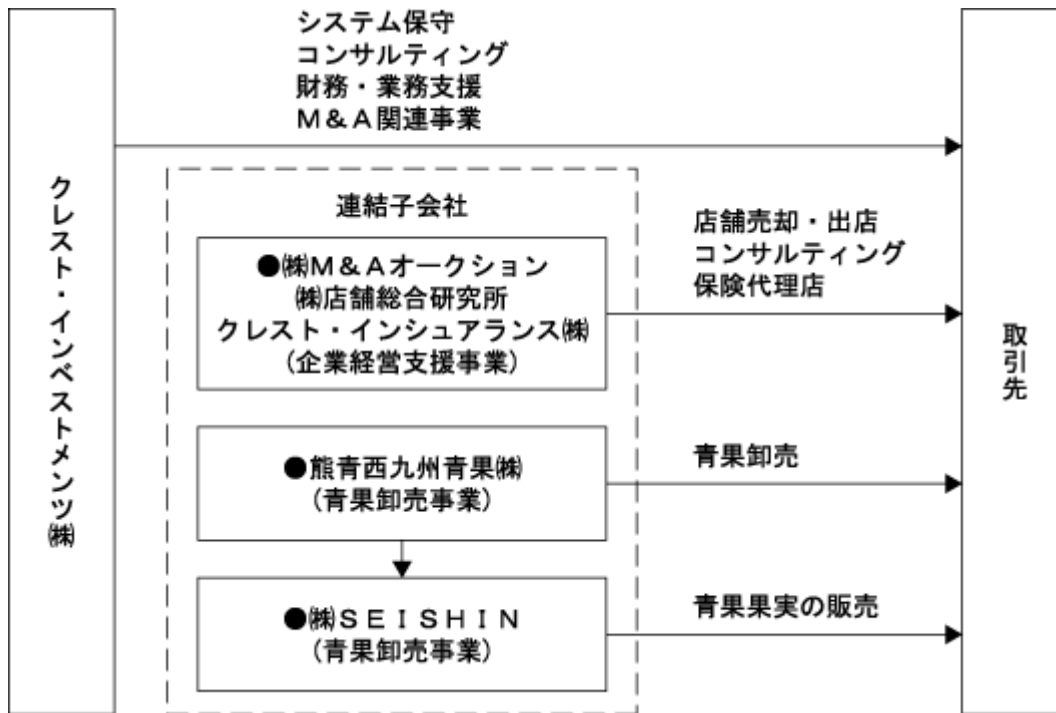
なお、クレスト・インシュアランス株式会社を設立したことにより、保険代理店事業を開始しております。

不動産管理事業

不動産関連事業は、熊青西九州青果株式会社が所有する不動産の一部を外部に賃貸しております。

以上の事業の概要を図示すれば、次の「企業系統図」のとおりであります。

[企業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 熊青西九州青果株 (注2)	熊本県熊本市	50	青果卸売事業	51.99	役員の兼任2名 熊青西九州青果株の借入金に対する債務保証
株SEISHIN	熊本県熊本市	10	青果卸売事業	51.99 (51.99)	役員の兼任2名 株SEISHINの借入金に対する債務保証
キーパーズ株	大阪市北区	10	不動産管理事業	100.0	役員の兼任2名
西九州ハートフルサービス株	熊本県熊本市	3	青果卸売事業	51.99 (51.99)	役員の兼任2名
株M&Aオークション	東京都豊島区	105	企業経営支援事業	51.2	役員の兼任4名
株店舗総合研究所	東京都豊島区	50	企業経営支援事業	51.2 (51.2)	役員の兼任4名
クレスト・インシュアランス株	東京都千代田区	10	企業経営支援事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 ユメックスアイプラス株は、株式譲渡に伴う持分比率の低下により連結の範囲から除外しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 熊青西九州青果株は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 14,283,561千円

経常利益 59,400千円

当期純利益 27,973千円

純資産額 1,263,554千円

総資産額 2,785,968千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
青果卸売事業	116 (51)
企業経営支援事業	16 (3)
不動産管理事業	1
全社(共通)	10 ()
合計	143 (54)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度に比べて20名減少しておりますが、主としてユメックスアイプラス株式会社を譲渡したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11 ()	37.2	1.4	5,807,521

セグメントの名称	従業員数(名)
青果卸売事業	
企業経営支援事業	1
不動産管理事業	
全社(共通)	10
合計	11

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善や経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益は改善されつつありましたが、海外景気の下振れ懸念や為替相場の変動、雇用情勢の悪化懸念、東北地方太平洋沖地震の影響等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、事業再構築のスピードアップを図り、早期の収益の安定化及び財務体質の健全化を図るとともに、新規子会社の設立により新たな事業を開始しております。

また、資本効率の観点から既存事業の見直しを行い、子会社株式の売却等による連結範囲の見直しも行いました。

当社グループは、当連結会計年度におきましては、連結範囲の見直し等により売上高が減少いたしました。また、連結範囲の見直し及び経費削減効果により販売費及び一般管理費が168,606千円減少したものの、売上高の減少をカバーできず、営業損失94,833千円を計上しております。

営業外損益は、支払利息を182,373千円計上しており、当連結会計年度におきましても経常損失251,065千円を計上しております。

また、投資先の個別の損益状況、純資産価値など総合的に評価した結果、投資有価証券評価損を868,450千円及び投資損失引当金繰入額を70,721千円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高が14,770,038千円（前年同期比11.8%減）となり、連結営業損失は94,833千円（前年同期は営業利益125,152千円）、連結経常損失は251,065千円（前年同期は経常損失60,943千円）、連結当期純損失は1,534,090千円（前年同期は当期純損失567,039千円）となりました。また、連結当期純損失を1,534,090千円計上したことにより、868,300千円の債務超過となっております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの概況は、以下のとおりであります。文章中の売上高は、「外部顧客に対する売上高」を記載しております。

青果卸売事業

当連結会計年度における青果卸売事業は、大型量販店による産地直接買付けや全国で展開している「道の駅」等の増加により市場外流通が日増しに増加しており、これらによる市場経由率が低下するなど、市場を取巻く環境は依然として深刻な状況に直面しております。九州地方に於きましては、春先の低温と日照不足および梅雨時期の長雨により、入荷量は減少したものの単価高での推移となりました。

その結果、売上高は14,327,129千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は34,898千円（前年同期比23.4%減）となりました。

企業経営支援事業

当連結会計年度における企業経営支援事業は、M & A 関連事業、コンサルティング事業、財務及び業務支援事業の拡充を行い、新たに店舗売却・出店コンサルティング事業及び保険代理店事業を開始しております。

その結果、売上高は418,908千円（前年同期比2.8%減）、営業利益は99,273千円（前年同期比321.3%増）となりました。

不動産管理事業

当連結会計年度における不動産管理事業は、熊青西九州青果株式会社が保有する土地及び建物の賃貸による安定した売上高及び営業利益を計上しております。その結果、売上高は24,000千円（前年同期は24,000千円）、営業利益は21,924千円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による支出95,059千円、投資活動による支出796千円、財務活動による支出398,898千円となり、前連結会計年度末と比べ494,754千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は807,447千円（前連結会計年度は1,302,201千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,454,982千円となり、投資有価証券評価損868,450千円等のキャッシュ・フローの増加要因もありましたが、利息の支払額179,808千円等の減少があり、95,059千円のキャッシュ・フローの減少（前連結会計年度は46,726千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入111,803千円等の増加要因もありましたが、投資有価証券の取得による支出49,873千円等の減少があり、796千円のキャッシュ・フローの減少（前連結会計年度は1,289,534千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出250,091千円、短期借入金の純増減額 157,500千円等のキャッシュ・フローの減少があり、398,898千円のキャッシュ・フローの減少（前連結会計年度は602,411千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前年同期比(%)
青果卸売事業(千円)	13,233,387	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
企業経営支援事業	426,109	98.9	7,200	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前年同期比(%)
青果卸売事業(千円)	14,327,129	101.2
企業経営支援事業(千円)	418,908	97.2
不動産管理事業(千円)	24,000	100.0
合計(千円)	14,770,038	88.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

財務体質の健全化

財務面におきましては、当連結会計年度において債務超過に陥っており、こうした状況を早期に解消すべく、財務基盤の安定化を図るため、資本増強、投資先の企業価値の向上施策による投資有価証券の売却推進、採算を重視した既存事業の見直しのほか、コスト構造の見直しを行い引き続きコスト削減に努めて財務体質の健全化を図ります。

組織管理体制の強化

当社グループは、生産性の追求を行い収益の向上を図るため組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築を行い、少数精鋭の組織体制を構築してまいります。また、開示体制及び内部管理体制につきましても強化してまいります。

収益基盤の強化

当社グループは、これまで培ってきたノウハウを生かし既存事業の強化を行い青果卸売事業及び不動産管理事業など安定的な収益が確保できる事業に人的及び資金リソースを集中し収益の向上を目指します。

また、経営陣を派遣し積極的に経営に関与するハンズオン型の投資を行う事により、新たな事業にも進出し収益基盤の確立を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業内容について

ア 天候不順等による収益への影響について

当社グループの熊青西九州青果株式会社は、熊本県において地方卸売市場を運営しております。同市場は主として青果、果実や輸入果実を取り扱っております。青果、果実につきましては、その年の産地の気候によって収穫量、品質が変化するほか、台風、地震等の自然災害によっても収穫量が急変する可能性があり、かかる場合農産物価格の乱高下により、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

イ 卸売市場に関する法的規制について

当社グループの熊青西九州青果株式会社が運営する地方卸売市場は、取扱農産物の料率等において法的な規制がなされております。当社は、当該法的規制については緩和ないし撤廃される方向であると認識しておりますが、地方卸売市場の運営にかかる法的規制が何らかの理由により強化された場合、当社グループの競争力や収益に影響を与える可能性があります。

ウ 地方卸売市場を取巻く環境について

近年、地方卸売市場を取巻く問題点として市場外流通の増加と仲卸業者の減少と経営悪化が考えられます。青果の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しているため、卸売市場自体の取扱高が減少する傾向にあります。市場外取引の増加に対しては、仕入及び販売チャネルの多様化が一段と進展する中で、商機を的確に捉え生産者や出荷者に提供することにより取引先の信頼を高め取扱高を高めるように努めておりますが、地方卸売市場を取巻く環境の変化により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

エ M & A について

当社グループは、業容拡大を図るためM & Aを経営の重要な手段として位置づけてきております。M & Aの遂行につきましては、当社グループ内のシナジー効果が期待できること、将来の収益力向上、グループ活性化等の長期的なグループ戦略を判断基準としております。そのため、対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と考えております。しかしながら、対象企業が価値算定時に期待した収益等を計上できない場合や、デューデリジェンス時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

オ 投融資について

当社は、様々な投資機会を捉えて有価証券投資を行っておりますが、投資対象は、未公開株式と上場株式に大別されます。

未上場株式に関しては、流動性が低いこと、株式の売却等に至らずに破綻してしまうこと、売却の場合にも、売却金額が投資金額を下回ること、投資資金の回収期間が長期化すること等のリスクを有しております。上場株式においては、市況の状況により引当金の計上や減損損失を計上する可能性があります。

こうしたリスクを回避するため、投融資を行う際には、第三者による株価算定書の入手、信用調査、事業提携先のトップとの面談等を行い、当社グループ内に設置した株価算定会議や出資委員会における十分な議論の後、取締役会で承認するというコーポレート・ガバナンスに則った手続きを一層強化し、減損リスクを最小限にするために最大限の努力をする所存であります。

カ 資産の減損について

当社グループは、有形固定資産として土地等、無形固定資産としてソフトウェア等を有しております。また、未公開企業の投資有価証券及び上場株式を有しております。これら資産につきましては、当該資産から得られる収益や投資有価証券の価値に基づいて定期的に評価を行っておりますが、十分な収益を生み出さないと判断された場合、あるいは投資有価証券の価値が一定以上下落したと判断された場合及び市場価値が下落した場合は減損および引当金の計上により、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

キ 資金調達について

当社グループは、営業活動に必要な資金調達を第三者割当増資や新株予約権等のエクイティーファイナンスと金融機関からのデットファイナンスにより調達しておりますが、株式市況の変動や当社グループの与信低下、金利上昇等により、当社グループの資金調達の動向や業績に影響を与える可能性があります。

ク 偶発債務発生について

偶発債務につきましては、連結財務諸表注記(連結貸借対照表関係)に記載のとおり、取引に伴う偶発債務が発生する可能性があります。

債務保証

単位(千円)

保証先	連結会計年度末	内容
中小企業保証機構(株)	2,494	リース債務
計	2,494	

ケ 保険代理店事業について

銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。また、個人情報漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

ア 貸倒リスクについて

当社グループは、事業の対象となる顧客が小規模の企業が多く売掛金の回収が遅延、回収不能になる可能性があります。当社は顧客の分散、与信管理の強化、与信枠の規定化など十分な与信管理を行い貸倒発生リスク軽減に努めてまいります。

イ 組織体制について

当社グループは、組織及び事業の再構築を行っており、優秀な人材の確保及び社員のモチベーション向上が組織の活性化及び事業の再構築を加速させるため不可欠であると認識しておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウ 顧客情報等の管理について

顧客情報等の内部情報流出につきましては、近年多数の実例が発生し、企業の管理体制に対する見方も厳しさを増しております。当社グループにおきましても、顧客等に関する情報の取り扱いには十分に留意し、情報漏洩を防止するためのシステム作り、社内教育、資格の獲得等の組織的な活動を強化しております。現在のところ顧客情報が漏洩した事例はありませんが、万一上記措置を講じたにも係らず顧客情報が漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エ 収益基盤の確立について

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度におきましても当期純損失を計上しております。当該状況の解消を図るべく、当社グループとして対策を講じてまいります。これらの対策が計画

通りに進捗しなかった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

オ 知的財産権について

当社グループは、B2Bポータルサイトやサービス提供のためのサイトを制作、販売いたしております。当該システムの制作過程においては第三者の産業財産権を侵害しないよう細心の注意を払うと同時に、当社グループで制作したシステムに関する産業財産権についてはこれを当社グループにおいて留保できるよう契約書等に記載し、その保護に努めておりますが、将来的に当社グループ事業に関連した産業財産権がどのように法的に保護または規制されるかは不透明な部分があり、第三者が当社グループ制作のシステムと類似した特許権、意匠権等を取得した場合、当該第三者との間で産業財産権をめぐる使用差し止めや損害賠償請求等の訴訟が提起される可能性があります。

カ 準消費貸借契約について

当社グループは株式会社整理回収機構から平成23年9月30日付準消費貸借契約にて2,673,000千円の融資を受けております。当該融資に関し期限の利益を有しておりますが、株式会社整理回収機構からの当社グループの借入金の返済に関しまして、資金繰りに影響を与える可能性があります。

キ 継続企業の前提に関する注記について

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が下記のとおり生じております。

当社グループは収益面において前連結会計年度567,039千円、当連結会計年度1,534,090千円の当期純損失を計上し、純資産はプラスであるものの、少数株主持分等を差し引くと868,300千円の債務超過となり、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場廃止基準に抵触となります。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況のあるリスク詳細及び対応につきましては、連結財務諸表注記、財務諸表注記の「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループが関連当事者と営業上または金融上の取引を行う場合は、第三者との取引価格、市場価格、金利や為替等の市場水準を考慮し、第三者との取引に準じた価格等で取引することをその基本方針としております。また、当社グループと役員個人との取引はこれを禁止しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金が前期末より509,513千円減少したこと等により、1,337,921千円（前期末2,075,585千円、前期末比737,663千円減）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、投資有価証券が前期末より962,280千円減少したこと等により、5,124,910千円（同6,151,799千円、同1,026,889千円減）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金が前期末より179,624千円減少したこと等により、4,592,342千円（同5,168,603千円、同576,261千円減）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金が前期末より214,116千円減少したこと等により、1,709,692千円（同1,850,716千円、同141,023千円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、新株発行による19,409千円の増加がありましたが、利益剰余金が前期末より1,534,090千円減少したことにより、160,796千円（同1,208,064千円、同1,047,268千円減）となりました。これにより、自己資本比率は 13.4%（前期末2.8%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて11.8%減収の14,770,038千円となりました。

連結営業利益は、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しにより、前連結会計年度より販売費及び一般管理費が168,606千円減少しましたものの、売上高の減少をカバーできず、営業損失94,833千円（前年同期は営業利益125,152千円）を計上しております。

連結経常損失は、支払利息を182,373千円計上したこと等により、251,065千円（前年同期は経常損失60,943千円）となりました。

連結当期純損失は、投資先の個別の損益状況、純資産価値など総合的に評価した結果、投資有価証券評価損868,450千円及び投資損失引当金繰入額70,721千円を計上しました。その結果、連結当期純損失1,534,090千円（前年同期は当期純損失567,039千円）となりました。また、連結当期純損失1,534,090千円を計上したことにより、868,300千円の債務超過となっております。

(3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュフローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 重要事象について

継続企業の前提に関する注記について分析・検討内容は同項目に記載したとおりであり、当社としましては当該事象を解消すべく以下の諸対策を実施しております。

収益基盤の確立

当社グループは、これまで培ってきたノウハウを生かし既存事業の強化に取り組んでおります。また、青果卸売事業及び不動産管理事業など安定した収益が確保できる事業に人的及び資金的リソースを集中し収益基盤の強化を行っております。

経費削減

当社グループは、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しにより販売費及び一般管理費が前連結会計年度より168,606千円の削減を実施いたしました。これらの経費の圧縮により会社資源を集中しております。

財務基盤の強化

当社グループは、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、資本効率の観点から既存事業の見直しによる子会社株式の売却等による連結範囲の見直しも行いました。また、経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額56,189千円であります。

その主なものは機械装置取得による32,173千円及びソフトウェア取得による17,054千円であります。

セグメントによる設備投資額の内訳(リース資産の取得を含む)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
青果卸売事業	41,392
企業経営支援事業	8,827
全社	5,970
合計	56,189

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			有形固定資産			無形固定資産	
			建物	その他	合計	ソフトウェア	
本社事務所 (大阪市北区)	全社	本社設備	12,429	1,317	13,746	5,614	9 ()
本社事務所 (大阪市北区)	企業経営支 援事業	本社設備					1 ()
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	事務所設備					1 ()

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記建物の内訳は、主として造作等であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間のリース料(千円)
本社 (大阪市北区)	全社	器具備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	4,523

(2) 国内子会社

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				有形固定資産				有形固定資産	
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	ソフトウェア	
熊青西九州 青果(株)	本社 (熊本県 熊本市)	青果卸売事 業	販売所設備	269,647	2,747,389 (39,393.42)	81,626	3,098,663	8,642	80(12)
(株)SEI SHIN	本社 (熊本県 熊本市)	青果卸売事 業	販売所設備	31,120	140,630 (1,681.04)		171,750		1()
西九州ハ ートフルサ ービス(株)	本社 (熊本県 熊本市)	青果卸売事 業	販売所設備						36(39)
クレスト・ インシュア ランス(株)	本社 (東京都千 代田区)	企業経営支 援事業	事務所設備						1(1)
(株)M & A オークショ ン	本社 (東京都豊 島区)	企業経営支 援事業	事務所設備	350		351	701	23,905	13(1)
(株)店舗総合 研究所	本社 (東京都豊 島区)	企業経営支 援事業	事務所設備						1(1)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。
 4 土地は、連結時価評価額で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,105,456	8,105,456	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	当社は単元株式制度は採用して おりません。
計	8,105,456	8,105,456		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成23年4月22日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	4(注)1	4(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	普通株式(注)1	普通株式(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月9日～ 平成24年5月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権の数に19,220,000を乗じ、これを行使価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とする。
2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権1個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とします。
3. 本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株あたりの払込金額は、当初金62円とします。ただし、行使価額は(注)4に定めるところに従い調整されることがあります。
4. 行使価額は、本新株予約権の割当日後、発行要項に定める事由により、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含みません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月28日 (注1)		556,907.66		5,078,470	3,697,323	900,326
平成18年8月1日～ 平成19年2月28日 (注2)	11,000	567,907.66	35,461	5,113,931	35,461	935,787
平成19年3月16日 (注3)	15,100	583,007.66	50,320	5,164,252	50,320	986,108
平成19年3月1日～ 平成19年6月30日 (注4)	73,767	656,774.66	100,000	5,264,252	100,000	1,086,108
平成19年7月27日 (注5)	2,900	659,674.66	9,454	5,273,706		1,086,108
平成19年7月1日～ 平成19年7月31日 (注6)	10,450	670,124.66	12,500	5,286,206	12,500	1,098,608
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注7)	32,584	702,708.66	31,250	5,317,456	31,250	1,129,858
平成19年9月7日 (注8)	280,611	983,319.66	280,611	5,598,067	269,387	1,399,245
平成19年10月26日 (注9)	2,150	985,469.66	2,365	5,600,432	2,332	1,401,578
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注10)	1,210,926	2,196,395.66	298,990	5,899,422	298,990	1,700,568
平成20年8月1日～ 平成20年9月30日 (注11)	1,672,687	3,869,082.66	324,765	6,224,187	324,765	2,025,333
平成20年10月30日 (注12)	0.66	3,869,082		6,224,187		2,025,333
平成20年11月1日～ 平成20年11月30日 (注13)	3,926,374	7,795,456	164,960	6,389,147	164,960	2,190,293
平成23年5月20日 (注14)	310,000	8,105,456	9,704	6,398,852	9,704	2,199,998

(注) 1 資本準備金による欠損填補

平成18年10月26日開催の定時株主総会の決議によるものであります。

2 新株予約権の行使(平成18年8月1日から平成19年2月28日まで)によるものであります。

3 有償第三者割当 発行価格 6,665円 資本組入額 3,332円

割当先 日本振興銀行株式会社

4 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成19年3月1日から平成19年6月30日まで)によるものであります。

5 有償第三者割当 発行価格 3,260円 資本組入額 3,260円

割当先 秀島 博規 大浦 章一

6 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成19年7月1日から平成19年7月31日まで)によるものであります。

7 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成19年8月1日から平成20年8月20日まで)によるものであります。

8 第三者割当 社債及び貸付金の現物出資 発行価格 1,960円 資本組入額 1,000円

割当先 田中 英司 ガーネッシュ投資事業有限責任組合

9 第三者割当 発行価格 2,185円 資本組入額 1,100円

割当先 秀島 博規

10 新株予約権の行使(平成20年1月21日から平成20年7月31日まで)によるものであります。

11 平成20年8月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,672,687株、資本金が324,765千円及び資本準備金が324,765千円増加しております。

- 12 平成21年1月5日に施行されました「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」により端株制度が廃止されるにあたり、当社が平成20年10月30日付で端株処分を行ったことによるものであります。
- 13 平成20年11月1日から平成20年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,926,374株、資本金が164,960千円及び資本準備金が164,960千円増加しております。
- 14 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	2	9	69	10	27	17,462	17,580	
所有株式 数(株)	1	17,629	38,459	3,815,735	811,530	3,979	3,418,123	8,105,456	
所有株式 数の割合 (%)	0.00	0.21	0.47	47.07	10.01	0.04	42.16	100.00	

(注) 1 自己株式445株は「個人その他」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の304株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中小企業保証機構株式会社	大阪市西区京町堀1丁目4-16	683,496	8.43
Kennix Holding Limited (常任代理人 弁護士 大塚 一郎)	Room602-3 Bonham Trade Centre.50 Bonham Strand East.Sheung Wan.Hongkong (東京都港区六本木1丁目7-27)	677,880	8.36
株式会社J-NEXT	東京都墨田区両国1丁目10-7 両国フィナン シャルビル	636,929	7.85
中小企業信用機構株式会社	東京都墨田区両国1丁目10-7	613,496	7.56
株式会社日本イノベーション	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7号	613,496	7.56
中小企業管理機構株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7号	613,496	7.56
株式会社フェアパートナー	東京都中央区東日本橋2丁目24-11号	393,496	4.85
中嶋 豊次	千葉県市若葉区	178,675	2.20
黒澤 明宏	東京都杉並区	150,000	1.85
CGML-IPB CUSTOMER COLLAT ERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADASQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都品川区2丁目3-14)	124,233	1.53
計		4,685,197	57.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 445		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,105,011	8,105,011	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,105,456		
総株主の議決権		8,105,011	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式304株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数304個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クレスト・インベストメンツ株式会社	大阪市北区神山町1番3号	445		445	0.0
計		445		445	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	445		445	

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、利益配当及び株式分割等株主に対する還元を実施するという基本方針を持っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、配当性向20%を目処として利益剰余金の配当を行う方針を持っておりますが、当期におきましては、当期純損失を計上しており、誠に遺憾ながら無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	12,160	3,590	462	203	167
最低(円)	2,480	425	70	90	46

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	93	86	69	86	74	66
最低(円)	82	46	58	61	62	59

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		黒澤明宏	昭和42年1月26日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成17年8月 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループホールディングス株式会社)入社 平成18年6月 同社上席執行役ソリューション事業部長 平成19年6月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社)取締役CIO 平成19年6月 株式会社極楽湯取締役 平成20年7月 株式会社G&Rコーポレーション代表取締役 平成21年4月 当社社長執行役員 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 マルマン株式会社社外取締役(現任)	注2	150,000
常務取締役	管理本部長	鈴木伸治	昭和36年2月1日生	昭和54年4月 東海リース株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員管理本部長 平成21年10月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役管理本部長(現任)	注2	633
取締役	事業支援部長	川瀬裕弘	昭和35年7月23日生	昭和58年4月 富士紡績株式会社(現富士紡ホールディングス株式会社)入社 平成13年9月 株式会社ティ・エム・エヌ入社 平成15年6月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員 平成22年10月 当社取締役事業支援部長(現任)	注2	374
取締役		宮城臣作	昭和43年4月23日生	平成3年4月 トステム株式会社(現株式会社住生活グループ)入社 平成8年4月 ソニー生命保険株式会社入社 平成14年7月 当社入社 平成19年8月 当社執行役員 平成22年6月 中小企業流通機構株式会社(現にぎわいパートナーズ株式会社)代表取締役 平成22年7月 株式会社にぎわい代表取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	注2	178
取締役	人事総務部長	川畑貴秀	昭和37年11月2日生	昭和60年3月 株式会社エフティコミュニケーションズ入社 平成14年6月 同社取締役社長室長 平成19年1月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年10月 当社取締役人事総務部長(現任) 平成22年12月 クレスト・インシュアランス株式会社代表取締役(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		森田直實	昭和17年5月13日生	昭和36年4月 大井証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成9年9月 和光証券健康保険組合(現みずほ証券健康保険組合)常務理事 平成12年4月 同組合理事 平成15年10月 当社監査役(現任)	注3	3,302
監査役		森本晃一	昭和47年10月7日生	平成7年4月 豊田通商株式会社入社 平成11年10月 株式会社エルシーアール国土利用研究所入社 平成14年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成20年10月 吉田・森本公認会計士事務所代表パートナー(現任) 平成21年7月 誠栄監査法人代表社員(現任) 平成21年12月 株式会社アスレポート・ダイニング社外取締役(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		和田直国	昭和47年2月11日生	平成6年4月 大丸興業株式会社入社 平成13年10月 中央青山監査法人入所 平成19年7月 公認会計士和田直国事務所設立(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	注4	
計						154,494

- (注) 1 常勤監査役森田直實及び監査役森本晃一、和田直国は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年10月28日開催の定時株主総会から1年間
3 平成23年10月28日開催の定時株主総会から4年間
4 平成22年10月28日開催の定時株主総会から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治体制

企業統治体制の概要

当社グループは、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、取締役会及び監査役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ業務執行における監視機能を有効に機能させるため、現行の体制を採用しております。

当社グループは、企業の実質的所有者であり、統治の権限を有する株主により選任された取締役が、株主及び当社グループの多様なステークホルダーの利益のバランスを考慮した経営を行うことが重要であると考えており、かかる考え方のもとにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。会社の体制は以下のとおりであります。

(ア) 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月2回の定例取締役会に加え、必要に応じて適宜取締役会を招集し、十分な議論の上に迅速な意思決定や情報の伝達を行い、併せて意思決定過程や権限の明確化など、社内牽制制度の充実を図っております。

(イ) 監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成されております。また、取締役会をはじめ、必要に応じて重要な経営会議にも出席し多角的な視点から取締役の業務執行を監査するとともに定款・法令等の遵守状況について厳格に監査しております。

(ウ) 経営会議

取締役、常勤監査役、執行役員、部長、室長等を構成員とし、毎月1回の開催を原則としております。当会議においては、予算案、事業計画、損益報告、その他重要事項について審議し、取締役会決議事項については、取締役会に上程しております。

(エ) 内部監査室

代表取締役社長直属の組織として、内部監査部門1名は、年度監査計画に基づき、業務監査、子会社監査、内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを支援しております。また、監査役に対しても監査役会と通じて情報の共有化を図っております。

(オ) コンプライアンス委員会

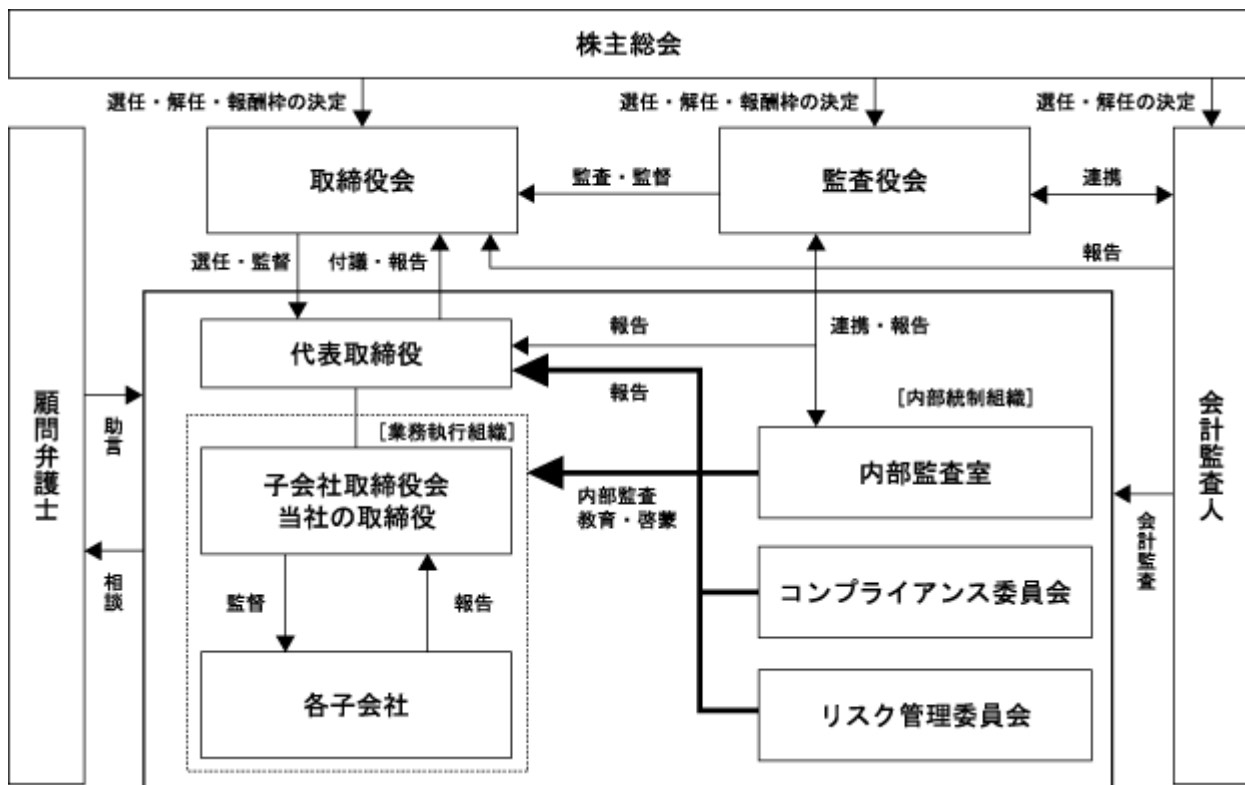
代表取締役社長（最高責任者）、取締役管理本部長及び人事総務部長（委員長）が選任した主要部署（子会社を含む）の代表者により構成されており、四半期に1回の開催を原則としております。当委員会は、当社及び子会社（関係会社含む）のコンプライアンスに対する重要な問題を審議し、コンプライアンスに関する教育、意識啓発を行い内部統制システムを整備、運営する役割を有しております。

(カ) リスク管理委員会

代表取締役社長（最高責任者）、取締役管理本部長及び内部監査室長（委員長）が選任した主要部署（子会社を含む）の代表者により構成されており、四半期に1回の開催を原則としております。当委員会は、当社及び子会社（関係会社含む）のリスクに対する重要な問題を審議し、リスクに関する教育、意識啓発を行い内部統制システムを整備、運営する役割を有しております。

コーポレートガバナンス体制を図示すれば、次の「組織図」のとおりであります。

[組織図]



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携内部統制システムの整備の状況

内部監査部門は、オブザーバーとしての監査役の出席のもとで各部門の事業活動の適法性、適正性を定期的に監査し、その結果を代表取締役に直接報告しております。また、改善すべき事項がある場合には、その指導や改善状況のチェックも実施しております。

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、定期的な監査の実施、取締役会その他の重要な会議への出席により、取締役による経営の監視を行っております。

監査役会においては監査の結果及び改善状況が報告され、また必要に応じて会計監査人も出席して意見を述べるなど、相互の連携が図られております。

内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制基本方針」に基づき、代表取締役直属の組織である内部監査室と監査役とで連携して、原則として毎月被監査部門及びテーマを決めて実施される内部監査につき、その結果を代表取締役等に直接報告しております。また内部監査についてはその対象範囲を当社内の部門から子会社にも拡大し、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための措置を講じております。

投資案件などの重要な経営課題に関しては、規程を整備し、外部の有資格者による意見書の入手、株価算定会議や投資委員会の開催、アライアンス企業のトップとの面談等数段階におけるチェックを経て取締役会の決議を行うことをルール化し、それを遵守するとともに、投資を実施する際の企業評価についてこれを数値化、標準化し、客観的評価に基づいた説明性のある意思決定を実施できるよう尽力しております。

当社における内部統制基本方針に関し、平成18年5月11日の取締役会において、以下の決議を行っております。(平成23年8月1日改訂)

内部統制基本方針

平成23年8月1日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針の改正について以下のとおり決議いたしております。当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り当社の業務の適正を確保するための体制を構築・運用する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制手段として、原則として当社と利害関係を有しない社外取締役を招聘し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。

(2) 監査役会を構成する監査役3名は、その過半数を社外監査役から構成する体制を堅持するものとし、対外透明性を担保したうえで、取締役の職務執行に係る監査を行う。

(3) 当社及び子会社(関係会社含む)のコンプライアンスを横断的に統轄する会議体として、人事総務部長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織する。コンプライアンスに対する取り組み状況については内部監査室がコンプライアンス委員会と連携の上これを監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告を行う。

(4) 法令及び定款の遵守に関する基本行動規範として「企業倫理ハンドブック」を定め、取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

(5) 取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する可能性がある行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止する。

(6) 法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、コンプライアンスに係る通報状況及び通報内容を報告する体制を構築・運用する。

(7) 内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとり、その結果を代表取締役及び監査役に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 代表取締役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、人事総務部長をその責任者として任命する。

(2) 人事総務部長は当社「文書管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する(以下、文書又は電磁的媒体に記録された職務執行に係る情報を総称して「文書等」という)。

(3) 取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。

(4) 文書管理規程の改廃は、人事総務部長が発議し、社長の稟議決裁を得てこれを行う。

(5) 人事総務部長は、下記の文書等については、必要な記名・捺印等がなされたことを確認の上、当社「文書管理規程」に基づき、文書として関連資料とともに保存する。

株主総会議事録

取締役会議事録

経営会議事録

稟議書

契約書

会計帳簿及びその関係書類

官公庁等に提出した書類の写し

その他文書管理規程に定めた書類

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(1) 投資を行う際の投資可否判断、投資額の決定を経営的な重要事項として位置づけ、投資に関する会議体として、事業支援部長を委員長とする投資管理委員会を組織する。

(2) 第三者による株価算定書の入手、投資候補先企業トップとの面談、投資管理委員会の開催等の複数のステップで十分な議論を行い、取締役会における企業評価を行った後に決議を行う。

(3) その他経営上考えられるリスクについては、リスク管理規程に基づき、リスク管理・運営を行い実効性のある管理を推進するとともに、法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。

(4) 当社及び子会社（関係会社含む）のリスクを横断的に統轄する会議体として、内部監査室長を委員長とするリスク管理委員会を組織する。

(5) リスク管理委員会は、外部有識者である弁護士等の専門家と提携しながら、社内のリスクに対する重要な問題を審議し、リスク管理に関する社内の教育、意識啓発を行う。

(6) 不測の事態が発生したときは、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 定例取締役会を原則として月2回開催し、重要事項の審議、決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等において、当社及び子会社（関係会社含む）の迅速かつ透明な意思決定を行う。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保する。

(3) 代表取締役は、当社及び子会社（関係会社含む）に対し、事業目標、事業モデル等当社及び子会社（関係会社含む）が共有すべき考え方を説く機会を頻繁に設け、その徹底を図ることにより、全社員が進むべき方向性を示す。

(4) 各事業年度期初に事業計画を立案し、各事業ユニットの達成すべき目標、売上高、コスト等の数値目標が示され、それらの進捗状況については、取締役会において月次ベースで報告、分析、フィードバックを行うことにより、業務の効率性を確保する体制を構築する。

(5) 事業目標や事業モデルについては、投資家をはじめとした多様なステークホルダーの理解を得ることで業務が効率的に運営できるよう、代表取締役自らがIR活動や対外活動を積極的に実施し、その浸透を図る。

5. 当社及び子会社（関係会社含む）から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - （1）「関係会社管理規程」に基づき、子会社（関係会社含む）代表の業務執行状況を監視・監督する。
 - （2）子会社（関係会社含む）の経営活動上の重要な意思決定事項は、当社取締役会に報告し、承認を得る。
 - （3）原則として毎月1回当社取締役が出席する子会社（関係会社含む）取締役会を開催し、子会社（関係会社含む）から経営状況について報告を受けるとともに、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図る。
 - （4）当社の内部監査室は、内部監査計画に基づき、定期的に子会社（関係会社含む）の業務監査及び会計監査等を実施し、その結果を代表取締役及び監査役に報告する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - （1）当社は、監査役会を補助する組織として内部監査室を置き、システム監査も含めた内部監査に通曉した使用人1名以上を配し、監査役による取締役の職務執行の監査の補助、子会社（関係会社含む）を含めた内部監査の実施等を行う。
 - （2）当該内部監査スタッフの異動、懲戒については、人事総務部より監査役会に事前に報告し、同意を得る。
 - （3）監査役室が内部監査を担当する際には、当該業務について取締役等からの指揮命令を受けず、その内容は代表取締役と監査役会に直接報告を行う。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
 - （1）監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求める。
 - （2）取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - （1）監査役と代表取締役及び他の取締役は、相互の意思疎通を図るため、適宜に意見交換会を開催する。
 - （2）監査役は、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図る。
 - （3）監査役と内部監査室は、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき協議及び意見交換を行い、連携して監査にあたるものとする。監査役会は代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。また、会計監査人である監査法人から会計監査に関して説明を受けるとともに、情報交換を行う等連携を図る。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本方針
 - （1）当社及び子会社（関係会社含む）は、反社会的勢力・団体・個人とは、一切係わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針として反社会的勢力との関係排除に取り組む。

10. 反社会的勢力排除に向けた運用状況
 - （1）対応担当者及び不当要求防止責任者の設置状況
当社及び子会社（関係会社含む）の対応部署を当社の人事総務部とし、事案により関係部署、社外関係先（警察署、顧問弁護士等）と協議し、組織的に対応するものとする。人事総務部長を不当要求防止責任者として届け出、反社会的勢力からの不当要求に組織的対応ができる体制を構築・運用する。

(1) 対応担当者及び不当要求防止責任者の設置状況

当社及び子会社（関係会社含む）の対応部署を当社の人事総務部とし、事案により関係部署、社外関係先（警察署、顧問弁護士等）と協議し、組織的に対応するものとする。人事総務部長を不当要求防止責任者として届け出、反社会的勢力からの不当要求に組織的に対応ができる体制を構築・運用する。

(2) 外部の専門機関との連携状況

当社は、財団法人大阪府暴力追放推進センターに所属し、情報の共有化を図る。更に万一の有事に備え、財団法人大阪府暴力追放推進センター、本社所轄の警察署の刑事課暴力犯係及び顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力排除の対応を図れるように取り組む。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

取引先に対しては、必要に応じて、反社会的勢力であるかの調査を実施し、反社会的勢力に関する情報を一元管理する。当該情報により反社会的勢力が入り込まないように事前排除の体制を構築・運用する。

(4) 対応マニュアルの運用状況

企業倫理ハンドブック及び緊急連絡網（不当要求・火災・その他災害・事件・事故等）を制定し、組織的対応を行う。

(5) 研修活動の実施状況

不当要求防止責任者は、財団法人大阪府暴力追放推進センターへ不当要求防止責任者選任届出書を提出し、責任者講習を毎年受講する。また、不当要求防止責任者による反社会的勢力排除に関する研修を実施し、意識向上・知識取得及び対応力の強化を図る。

以上

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は3名であり、以下のとおりであります。

社外監査役森田直實氏は、長年にわたる証券業界での業務経験による、資本市場及び株式市場に関する経験と検視を当社の監査に反映していただいております。なお、同氏は当社株式を 3,302株保有しています。

社外監査役森本晃一氏は、誠栄監査法人の代表社員であり、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の財務及び会計に関する助言を頂戴することにより、経営判断に対する牽制及び財務体制の強化の役割を期待し、選任しております。同氏と当社との間には資本的関係・取引関係はありません。

社外監査役和田直国氏は、公認会計士和田直国事務所の代表であり、公認会計士及び税理士として培われた専門的な知識・経験等をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の財務及び会計に関する助言を頂戴することにより、経営判断に対する牽制及び財務体制の強化の役割を期待し、選任しております。同氏と当社との間には資本的関係・取引関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要であり、社外監査役3名による監査により外部からの経営監視も有効に機能していると考えております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名	監査年数
アスカ監査法人	福島 正己	5年5カ月
同上	田中 優一	1年5ヶ月

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	3名
会計士補等	8名

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア 当社は、中間配当について機動的な決定を可能とするため、取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

イ 当社は自己株式の取得について、経営、財産等の状況に応じて機動的な資本政策が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議に関して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成20年10月開催の定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結した。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,966	24,966				5
監査役 (社外監査役を除く。)						1
社外役員	11,600	11,600				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給料のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額に決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額は以下のとおりであります。
(平成16年10月28日決議) 取締役 300,000千円 監査役 100,000千円

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N I Sグループ(株)	19,896,000	378,024	経営事業協力
中小企業信用機構(株)	40,000	5,840	資本提携

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,170,925	1,971,490		1,886	2,423
非上場株式以外の株式	647,514	899,225	13,710	3,960	278,554

当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
N I Sグループ(株)	19,896,000	139,272
中小企業信用機構(株)	40,000	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		30,600	
連結子会社	3,600		3,500	
計	39,600		34,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,802	941,289
受取手形及び売掛金	481,831	320,242
商品及び製品	36,859	16,591
仕掛品	20,257	-
原材料及び貯蔵品	24,305	654
短期貸付金	399	1,601
繰延税金資産	4,412	7,967
その他	62,692	66,498
貸倒引当金	5,976	16,923
流動資産合計	2,075,585	1,337,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,412	896,006
減価償却累計額	556,631	582,459
建物及び構築物（純額）	343,781	313,547
機械装置及び運搬具	406,293	326,202
減価償却累計額	297,381	249,970
機械装置及び運搬具（純額）	108,911	76,232
工具、器具及び備品	83,767	84,151
減価償却累計額	70,321	72,344
工具、器具及び備品（純額）	13,446	11,806
土地	2,888,019	2,888,019
有形固定資産合計	3,354,158	3,289,605
無形固定資産		
ソフトウェア	142,411	38,960
のれん	19,461	17,532
その他	81,235	15,658
無形固定資産合計	243,108	72,151
投資その他の資産		
投資有価証券	4,330,401	3,368,120
長期貸付金	1,449	21,848
差入保証金	78,517	99,233
破産更生債権等	101,113	92,832
その他	45,801	95,500
貸倒引当金	103,919	104,898
投資損失引当金	1,898,830	1,809,483
投資その他の資産合計	2,554,532	1,763,153
固定資産合計	6,151,799	5,124,910
資産合計	8,227,385	6,462,832

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,764	166,952
短期借入金	1 3,674,249	1 3,494,625
1年内返済予定の長期借入金	1 297,716	1 179,116
未払金	303,484	230,834
未払法人税等	48,222	30,793
預り金	398,991	398,607
仮受金	96,942	-
賞与引当金	7,301	15,958
その他	101,931	75,454
流動負債合計	5,168,603	4,592,342
固定負債		
長期借入金	1 1,030,313	1 816,197
長期預り金	133,071	132,564
繰延税金負債	605,139	668,379
退職給付引当金	71,981	84,951
役員退職慰労引当金	5,200	7,600
その他	5,012	-
固定負債合計	1,850,716	1,709,692
負債合計	7,019,320	6,302,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389,147	6,398,852
資本剰余金	3,316,730	3,326,435
利益剰余金	9,226,776	10,760,867
自己株式	13,372	13,372
株主資本合計	465,728	1,048,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,233	180,651
その他の包括利益累計額合計	239,233	180,651
新株予約権	-	758
少数株主持分	981,569	1,028,339
純資産合計	1,208,064	160,796
負債純資産合計	8,227,385	6,462,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	16,744,838	14,770,038
売上原価	14,881,261	13,295,053
売上総利益	1,863,576	1,474,984
販売費及び一般管理費	1, 2 1,738,424	1, 2 1,569,818
営業利益又は営業損失 ()	125,152	94,833
営業外収益		
受取利息	1,168	572
受取配当金	14,131	14,004
雑収入	40,168	26,082
負ののれん償却額	17,218	-
その他	405	2,105
営業外収益合計	73,093	42,765
営業外費用		
支払利息	218,239	182,373
持分法による投資損失	2,334	-
雑損失	38,163	-
その他	452	16,623
営業外費用合計	259,189	198,996
経常損失 ()	60,943	251,065
特別利益		
投資有価証券売却益	206,091	1,207
固定資産売却益	3 180	3 1
貸倒引当金戻入額	87,627	2,305
投資損失引当金戻入額	107,063	-
受取和解金	-	144,000
補助金収入	-	50,000
その他	46,997	17,931
特別利益合計	447,960	215,445
特別損失		
固定資産処分損	4 49	4 87,883
投資損失引当金繰入額	92,411	70,721
投資有価証券売却損	73,497	7,054
投資有価証券評価損	712,462	868,450
匿名組合投資損失	-	356,158
貸倒損失	3,692	6,518
貸倒引当金繰入額	-	17,952
その他	31,459	4,621
特別損失合計	913,573	1,419,362
税金等調整前当期純損失 ()	526,557	1,454,982
法人税、住民税及び事業税	59,461	42,200
法人税等調整額	40,669	9,488
法人税等合計	18,791	32,712
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,487,694
少数株主利益	21,690	46,395
当期純損失 ()	567,039	1,534,090

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,487,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	420,259
その他の包括利益合計	-	420,259
包括利益	-	1,067,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,114,205
少数株主に係る包括利益	-	46,769

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,389,147	6,389,147
当期変動額		
新株の発行	-	9,704
当期変動額合計	-	9,704
当期末残高	6,389,147	6,398,852
資本剰余金		
前期末残高	3,316,730	3,316,730
当期変動額		
新株の発行	-	9,704
当期変動額合計	-	9,704
当期末残高	3,316,730	3,326,435
利益剰余金		
前期末残高	8,659,737	9,226,776
当期変動額		
当期純損失()	567,039	1,534,090
当期変動額合計	567,039	1,534,090
当期末残高	9,226,776	10,760,867
自己株式		
前期末残高	13,372	13,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,372	13,372
株主資本合計		
前期末残高	1,032,767	465,728
当期変動額		
新株の発行	-	19,409
当期純損失()	567,039	1,534,090
当期変動額合計	567,039	1,514,681
当期末残高	465,728	1,048,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	405,328	239,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,561	419,885
当期変動額合計	644,561	419,885
当期末残高	239,233	180,651
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	405,328	239,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,561	419,885
当期変動額合計	644,561	419,885
当期末残高	239,233	180,651

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	758
当期変動額合計	-	758
当期末残高	-	758
少数株主持分		
前期末残高	934,844	981,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,725	46,769
当期変動額合計	46,725	46,769
当期末残高	981,569	1,028,339
純資産合計		
前期末残高	2,372,940	1,208,064
当期変動額		
新株の発行	-	19,409
当期純損失（ ）	567,039	1,534,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,836	467,413
当期変動額合計	1,164,875	1,047,268
当期末残高	1,208,064	160,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	526,557	1,454,982
減価償却費	128,681	89,641
負ののれん償却額	17,218	-
のれん償却額	2,414	2,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,842	14,172
賞与引当金の増減額(は減少)	1,884	8,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,560	12,970
投資損失引当金の増減額(は減少)	9,305	70,721
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	58,351	-
受取利息及び受取配当金	15,300	14,577
支払利息	218,239	182,373
新株発行費償却	-	11,475
持分法による投資損益(は益)	2,334	-
匿名組合投資損益(は益)	28,271	350,297
投資有価証券売却損益(は益)	135,809	5,846
投資有価証券評価損益(は益)	712,462	868,450
子会社株式売却損益(は益)	504	12,025
固定資産除売却損益(は益)	130	87,882
補助金収入	-	50,000
和解金	-	144,000
売上債権の増減額(は増加)	151,676	44,475
たな卸資産の増減額(は増加)	37,777	209
仕入債務の増減額(は減少)	45,440	28,634
その他	12,731	32,567
小計	206,479	12,446
利息及び配当金の受取額	15,198	14,577
利息の支払額	217,101	179,808
補助金の受取額	-	50,000
受取和解金の受取額	-	84,500
法人税等の支払額	51,303	76,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,726	95,059

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,814	53,900
定期預金の払戻による収入	49,713	53,520
短期貸付金の増減額（ は増加）	3,500	-
長期貸付けによる支出	-	22,500
長期貸付金の回収による収入	1,398	899
破産更生債権等の回収による収入	86,678	-
有形固定資産の取得による支出	40,049	39,002
無形固定資産の取得による支出	76,115	17,187
有形固定資産の売却による収入	420	1,054
無形固定資産の売却による収入	-	3,360
投資有価証券の取得による支出	395,262	49,873
投資有価証券の売却による収入	1,525,411	111,803
子会社株式の売却による収入	-	2 47,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	12,713	-
新規連結子会社取得による収入	87,780	-
関係会社株式の売却による収入	7,000	-
その他	147,587	36,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289,534	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	428,704	157,500
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	366,906	250,091
株式の発行による収入	-	7,745
その他	6,801	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,411	398,898
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	640,396	494,754
現金及び現金同等物の期首残高	661,805	1,302,201
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,302,201	1 807,447

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>当社グループは、平成21年7月期に当期純損失を計上しております。</p> <p>平成22年7月期におきましては、平成22年9月に日本振興銀行株式会社が、東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てを行ったことを踏まえ、平成22年7月期にて当社が保有しております日本振興銀行株式会社の株式及び本事象に関しまして、日本振興銀行株式会社の株式を保有している投資先に関する投資有価証券の見積もりを訂正し、株式評価減を行ったことにより、当期純損失567,039千円を計上するにいたしました。</p> <p>当社グループは日本振興銀行株式会社から特殊当座借越契約にて2,950,000千円の融資を受けております。当該融資に関し期限の利益を有しておりますが、契約期間が平成22年11月30日となっており、日本振興銀行株式会社からの当社グループの借入金の返済に関しまして、資金繰りに影響を与える可能性があります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>1．収益基盤の強化</p> <p>当社グループは、これまで培ってきたノウハウを生かし既存事業の強化に取り組んでおります。また、青果卸売事業及び不動産管理事業など安定的な収益が確保できる事業に人的及び資金リソースを集中し収益の基盤の強化を進めてまいります。</p> <p>2．経費削減</p> <p>当社グループは、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しにより販売費及び一般管理費が前連結会計年度より31,549千円の削減を実施いたしました。これらの経費の圧縮により会社資源を集中しております。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>当社グループは、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、1,525,411千円の投資有価証券の売却を行っております。</p> <p>また、事業の選択と集中により事業の選別を行い、経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図っております。</p> <p>しかし、日本振興銀行株式会社が東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てを行ったことを受けて、今後の日本振興銀行株式会社の経営方針の動向により、当社グループの借入金に対しての継続の不透明性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成22年7月期に当期純損失を計上しております。</p> <p>平成23年7月期におきましても継続して1,534,090千円の当期純損失を計上しており、純資産はプラスであるものの、少数株主持分等を差し引くと868,300千円の債務超過となり、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場廃止基準に抵触となります。</p> <p>日本振興銀行株式会社は平成22年9月10日付で東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てを行いました。同行の当社に対する債権が平成23年5月26日付をもって、株式会社整理回収機構へ譲渡されました。この債権につきましては、平成23年9月30日付準消費貸借契約にて2,673,000千円の融資として、平成23年10月31日まで期限が延長されております。今後の株式会社整理回収機構の対応方針によっては、株式会社整理回収機構からの当社の借入金の返済に関しまして、資金繰りに影響を与える可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>1．収益基盤の強化</p> <p>当社グループは、これまで培ってきたノウハウを生かし既存事業の強化に取り組んでおります。また、青果卸売事業及び不動産管理事業など安定的な収益が確保できる事業に人的及び資金リソースを集中し収益の基盤の強化を進めてまいります。</p> <p>2．経費削減</p> <p>当社グループは、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しを行い、これらの経費の圧縮により会社資源を集中しております。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>当社グループは、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図っております。また、事業の選択と集中により事業の選別を行い、経費においてもより一層の削減をし、資本の増強等により財務体質の健全化を図っております。</p> <p>以上の施策を講じておりますものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 熊青西九州青果(株) (株)S E I S H I N キーパーズ(株) 西九州ハートフルサービス(株) ユメックスアイプラス(株) (株)M & A オークション (株)店舗総合研究所 (旧 (株)V L D D) (株)生産者のれん会、(株)八天堂リテイ リング、(株)匠味本舗、(株)彩豆堂は平成 22年 1月25日に株式を取得しまし たが、平成22年 7月30日に株式譲渡 したことにより、連結の範囲から除 外しております。 (株)V L D Dは平成22年 5月 1日付 で(株)店舗総合研究所に商号変更し ております。 ユメックスアイプラス(株)は平成21 年 8月31日、(株)M & A オークシ ョンは平成22年 1月25日に株式取 得により、連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ポップ・カフェ・イン ターナショナル (範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 熊青西九州青果(株) (株)S E I S H I N キーパーズ(株) 西九州ハートフルサービス(株) クレスト・インシュアランス(株) (株)M & A オークション (株)店舗総合研究所 ユメックスアイプラス(株)は平成22 年 9月15日で株式譲渡したことによ り、連結の範囲から除外してあり ます。 クレスト・インシュアランス(株)を 平成22年12月21日に設立したため、 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p> <p>(株)ジェイ・ポップ・カフェ・イン ターナショナルは平成23年 4月20 日に株式譲渡したことにより、非 連結子会社でなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 大同印岡山大同青果(株)は平成22年 7月23日に持分比率の低下により、 持分法適用の範囲から除外してあり ます。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名 称 (株)ジェイ・ポップ・カフェ・イン ターナショナル</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名 称 該当ありません。</p> <p>(株)ジェイ・ポップ・カフェ・イン ターナショナルは平成23年 4月20 日に株式譲渡したことにより、持 分法非適用の非連結子会社でなく なりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>キーパーズ(株)の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)SEISHIN、熊青西九州青果(株)、西九州ハートフルサービス(株)、(株)M&Aオークション及び(株)店舗総合研究所については7月末日で仮決算を行い、その他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。</p> <p>商品・原材料.....移動平均法 製品.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 定額法及び定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置 6年～13年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 （リース資産を除く） ソフトウェア （市場販売目的のソフトウェア） 見込有効期間（3年間）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>（自社利用目的のソフトウェア） 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。</p> <p>商品.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 同左</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置 7年～13年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 （リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業91社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計2,171,235千円の投資を行っておりますが、このうち80社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金1,898,830千円を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 子会社の熊青西九州青果(株)において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の熊青西九州青果(株)においては、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 子会社の熊青西九州青果(株)においては、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、99社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計2,269,812千円の投資を行っておりますが、このうち76社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金1,809,483千円を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 子会社の熊青西九州青果(株)及び西九州ハートフルサービス(株)においては、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 実施しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんについては原則として10年間で均等償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲		<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんについては原則として10年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度において資産除去債務の適用により変動した額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、総資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は、29,290千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10をこえたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雑損失」の金額は24,210千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10をこえたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は10,786千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債において区分掲記しておりました「仮受金」は、総資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「仮受金」の金額は、365千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">77,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">266,679千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,839,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,367,941千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,217,482千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,768,113千円</td></tr> </table> <p>なお、上記親会社が保有する関係会社株式は連結手続き上消去されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,324,249千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">188,208千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">938,417千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,450,874千円</td></tr> </table>	現金及び預金	77,000千円	建物	266,679千円	土地	2,839,009千円	投資有価証券	1,367,941千円	関係会社株式	1,217,482千円	合計	5,768,113千円	短期借入金	3,324,249千円	一年内返済予定の長期借入金	188,208千円	長期借入金	938,417千円	合計	4,450,874千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">258,037千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,839,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,002,199千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,217,482千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,386,728千円</td></tr> </table> <p>なお、上記親会社が保有する関係会社株式は連結手続き上消去されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,313,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">167,108千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">771,309千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,251,417千円</td></tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物	258,037千円	土地	2,839,009千円	投資有価証券	1,002,199千円	関係会社株式	1,217,482千円	合計	5,386,728千円	短期借入金	3,313,000千円	一年内返済予定の長期借入金	167,108千円	長期借入金	771,309千円	合計	4,251,417千円
現金及び預金	77,000千円																																								
建物	266,679千円																																								
土地	2,839,009千円																																								
投資有価証券	1,367,941千円																																								
関係会社株式	1,217,482千円																																								
合計	5,768,113千円																																								
短期借入金	3,324,249千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	188,208千円																																								
長期借入金	938,417千円																																								
合計	4,450,874千円																																								
現金及び預金	70,000千円																																								
建物	258,037千円																																								
土地	2,839,009千円																																								
投資有価証券	1,002,199千円																																								
関係会社株式	1,217,482千円																																								
合計	5,386,728千円																																								
短期借入金	3,313,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	167,108千円																																								
長期借入金	771,309千円																																								
合計	4,251,417千円																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td style="text-align: right;">14,898</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株ブリッジ</td> <td style="text-align: right;">708,320</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">723,219</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">44,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">60,056千円</td></tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	中小企業保証機構(株)	14,898	リース債務	株ブリッジ	708,320	借入債務	計	723,219		受取手形割引高	44,000千円	受取手形裏書譲渡高	60,056千円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	中小企業保証機構(株)	2,494	リース債務	計	2,494																
保証先	金額(千円)	内容																																							
中小企業保証機構(株)	14,898	リース債務																																							
株ブリッジ	708,320	借入債務																																							
計	723,219																																								
受取手形割引高	44,000千円																																								
受取手形裏書譲渡高	60,056千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
中小企業保証機構(株)	2,494	リース債務																																							
計	2,494																																								
<p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び中小企業保証機構株式会社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,673,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,463,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,673,000千円	借入実行残高	3,463,000千円	差引額借入未実行残高	2,210,000千円	<p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額借入未実行残高</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	610,000千円	借入実行残高	610,000千円	差引額借入未実行残高																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,673,000千円																																								
借入実行残高	3,463,000千円																																								
差引額借入未実行残高	2,210,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	610,000千円																																								
借入実行残高	610,000千円																																								
差引額借入未実行残高																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 523,991千円	給料手当 429,485千円
減価償却費 46,525千円	完納奨励金 162,342千円
賞与引当金繰入額 11,132千円	減価償却費 38,780千円
退職給付引当金繰入額 12,960千円	賞与引当金繰入額 36,234千円
貸倒引当金繰入額 5,556千円	退職給付引当金繰入額 17,294千円
	貸倒引当金繰入額 17,388千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア 180千円	機械装置及び運搬具 1千円
固定資産売却益 計 180千円	固定資産売却益 計 1千円
4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 49千円	建物及び構築物 322千円
固定資産処分損 計 49千円	機械装置及び運搬具 1,202千円
	ソフトウェア 86,358千円
	固定資産処分損 計 87,883千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,211,601千円

少数株主に係る包括利益 21,574 "

計 1,190,026千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 644,677千円

計 644,677千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,795,456			7,795,456
合計	7,795,456			7,795,456
自己株式				
普通株式	445			445
合計	445			445

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当すべき事項はありません。

3 配当に関する事項

該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,795,456	310,000		8,105,456
合計	7,795,456	310,000		8,105,456
自己株式				
普通株式	445			445
合計	445			445

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第18回新株予約権の権利行使による増加 310,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当による第18回新株予約権	普通株式	-	1,550,000	310,000	1,240,000	758

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第18回新株予約権の増加1,550,000株は、発行による増加であります。

第18回新株予約権の減少310,000株は、権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

該当すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,450,802	現金及び預金勘定 941,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148,600	保険会社勘定に見合う現金及び預金 4,342
現金及び現金同等物 1,302,201	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 129,500
	現金及び現金同等物 807,447
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ユメックスアイプラス㈱(平成22年7月31日現在)
	流動資産 301,190千円
	固定資産 30,741 "
	資産合計 331,932千円
	流動負債 258,945 "
	固定負債 5,012 "
	負債合計 263,957千円
	ユメックスアイプラス㈱株式の売却価額 80,000千円
	ユメックスアイプラス㈱の現金及び現金同等物 32,511 "
	差引：ユメックスアイプラス㈱売却による収入 47,488千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側)				(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	23,058	18,875	4,183	工具、器具及び備品	15,921	15,699	221
(無形固定資産)ソフトウェア	3,067	2,862	204	(無形固定資産)ソフトウェア	-	-	-
合計	26,125	21,737	4,387	合計	15,921	15,699	221
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,502千円				1年内 242千円			
1年超 242千円				1年超 千円			
合計 4,744千円				合計 242千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 5,088千円				支払リース料 4,523千円			
減価償却費相当額 4,694千円				減価償却費相当額 4,166千円			
支払利息相当額 219千円				支払利息相当額 76千円			
減価償却費相当額の算出方法				減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(貸主側)				(貸主側)			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 425千円				1年内 425千円			
1年超 425千円				1年超 425千円			
合計 850千円				合計 850千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については短期的な預金等に限定し、資金調達は主に銀行等からの借入金によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は非上場株式におきまして定期的に出資先の財務データを取得し、実質価値の把握を行っております。また上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は営業取引及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、金額の変動リスクは僅少であります。また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されますが、当社グループでは資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,450,802	1,450,802	
(2) 受取手形及び売掛金	481,831	481,831	
(3) 投資有価証券	1,375,285	1,375,285	
資産計	3,307,920	3,307,920	
(1) 支払手形及び買掛金	239,764	239,764	
(2) 短期借入金	3,674,249	3,674,249	
(3) 未払金	303,484	303,484	
(4) 長期借入金(1)	1,328,029	1,321,088	6,940
負債計	5,545,526	5,538,586	6,940

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資組合出資については、当該連結会計年度に帰属する匿名組合の損益をもって帳簿価額に反映する処理によっており、上場株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,189,878
非上場内国債券	310
その他有価証券	764,925

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	148,600			
受取手形及び売掛金	481,831			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		310		
合計	630,431	310		

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	297,716	214,116	155,016	155,016	155,016

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については短期的な預金等に限定し、資金調達は主に銀行等からの借入金によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は非上場株式におきまして定期的に出資先の財務データを取得し、実質価値の把握を行っております。また上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は営業取引及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、金額の変動リスクは僅少であります。また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されますが、当社グループでは資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	941,289	941,289	
(2) 受取手形及び売掛金	320,242	320,242	
(3) 投資有価証券	1,098,308	1,098,308	
資産計	2,359,840	2,359,840	
(1) 支払手形及び買掛金	166,952	166,952	
(2) 短期借入金	3,494,625	3,494,625	
(3) 未払金	230,834	230,834	
(4) 長期借入金(1)	995,313	993,978	1,334
負債計	4,887,724	4,886,389	1,334

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資組合出資については、当該連結会計年度に帰属する匿名組合の損益をもって帳簿価額に反映する処理によっており、上場株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,988,782
非上場内国債券	217
その他有価証券	280,812

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	129,500			
受取手形及び売掛金	320,242			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	217			
合計	449,959			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	179,116	155,016	155,016	155,016	155,016	196,133

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	723,389	587,721	135,668
	小計	723,389	587,721	135,668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	651,895	956,943	305,047
	小計	651,895	956,943	305,047
合計		1,375,285	1,544,664	169,378

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,189,878
非上場内国債券	310
その他	764,925

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,525,411	206,091	73,497
合計	1,525,411	206,091	73,497

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む)について712,462千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年7月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,028,120	722,453	305,666
小計	1,028,120	722,453	305,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	70,187	70,571	383
小計	70,187	70,571	383
合計	1,098,308	793,025	305,282

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,988,782
非上場内国債券	217
その他	280,812

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	111,803	1,207	7,054
合計	111,803	1,207	7,054

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む）について868,450千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200,000	690,000	690,000

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200,000	570,000	570,000

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
退職給付引当金 子会社の熊青西九州青果(株)において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
206	131
減損損失損金算入限度超過額	減損損失損金算入限度超過額
3,045	100
長期前払費用損金算入限度超過額	長期前払費用損金算入限度超過額
133	91
たな卸評価損損金算入限度超過額	たな卸評価損損金算入限度超過額
5,777	31,216
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
32,471	736,279
投資損失引当金繰入超過額	投資損失引当金繰入超過額
772,634	1,077,622
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	投資有価証券評価損損金算入限度超過額
779,980	38,631
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
32,215	7,866
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
4,300	4,093,611
繰越欠損金	繰越欠損金
3,743,614	76
その他	その他
106	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債との相殺	42,190
36,257	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	5,943,436
5,338,229	評価性引当金
評価性引当金	5,935,468
5,333,817	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	7,967
4,412	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
55,203	124,328
その他の有価証券評価差額金	土地時価評価差額金
586,193	586,241
土地時価評価差額金	繰延税金資産との相殺
586,193	42,190
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債合計
36,257	668,379
繰延税金負債合計	
605,139	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
4,412千円	7,967千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
605,139千円	668,379千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。	税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

当社グループは事務所の不動産賃貸契約の基づく、退去時の現状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

一部の子会社では、熊本県その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,821千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,465,512	2,933	2,462,579	2,057,169

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費4,661千円であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

一部の子会社では、熊本県その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,892千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,462,579	1,449	2,461,130	1,931,936

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費6,534千円であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

	青果卸売事業 (千円)	企業経営支援 事業 (千円)	食品流通事 業 (千円)	不動産管理 事業 (千円)	プリント基 板製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,155,306	431,081	1,186,555	24,000	929,004	18,890	16,744,838		16,744,838
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高		200		6,285		2,560	9,046	(9,046)	
計	14,155,306	431,281	1,186,555	30,285	929,004	21,451	16,753,884	(9,046)	16,744,838
営業費用	14,109,766	407,716	1,173,234	9,396	930,482	28,742	16,659,339	(39,653)	16,619,685
営業利益又は 営業損失()	45,539	23,564	13,320	20,888	1,478	7,290	94,545	30,607	125,152
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	3,940,716	137,884		361,657	270,932	208,920	4,920,110	3,307,274	8,227,385
減価償却費	60,902	29,586	11,965		21,320		123,774	7,321	131,095
資本的支出	49,604	36,564	86,923		19,404		192,498	550	193,048

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

青果卸売事業.....青果、果実を扱う地方卸売市場の運営

企業経営支援事業.....融資保証事業、M & A 関連事業、財務及び業務支援事業、コンサルティング
事業

食品流通事業.....食品生産者支援事業

不動産管理事業.....土地及び建物の賃貸

プリント基板製造販売事業.....プリント基板の設計、製造、販売

その他の事業.....システム販売事業等

3 前連結会計年度に開示してございました店舗企画・設計事業は運営事業の売却を行いました。

4 当連結会計年度より企業経営支援事業、食品流通事業、プリント基板製造販売事業を開始しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,251,876千円であり、その主なものは当社での
余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

6 のれん償却費は減価償却費に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「青果卸売事業」「企業経営支援事業」「不動産管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「青果卸売事業」は、地方卸売市場を運営しております。「企業経営支援事業」は、M & A 関連事業、財務及び業務支援事業、コンサルティング事業、店舗売却・出店コンサルティング事業、保険代理店事業を行っております。「不動産管理事業」は、不動産の一部を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	青果卸売事業	企業経営支援事業	不動産管理事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,327,129	418,908	24,000	14,770,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,532	6,285	10,817
計	14,327,129	423,440	30,285	14,780,856
セグメント利益	34,898	99,273	21,924	156,096
セグメント資産	3,829,538	1,726,839	361,681	5,918,059
その他の項目				
減価償却費	57,781	24,942		82,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,392	8,827		50,219

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	14,780,856
セグメント間取引消去	10,817
連結財務諸表の売上高	14,770,038

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,096
セグメント間取引消去	14,664
全社費用(注)	265,594
連結財務諸表の営業損失()	94,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	5,918,059
セグメント間消去	924
全社資産(注)	543,847
連結財務諸表の資産合計	6,462,832

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	82,724	6,917	89,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,219	5,970	56,189

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の管理部門に係る資産であります。

【追加情報】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	青果卸売事業	企業経営支援事業	不動産管理事業	計		
当期償却額		2,061		2,061		2,061
当期末残高		17,532		17,532		17,532

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	旬米クリエイション(株)	大阪市北区	10	米卸売事業	(被所有)直接	役員の兼任1名	商品の売却	117		
							商品の仕入	38,099	買掛金	4,854
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	エーオーエス(株)	東京都千代田区	273	米卸売事業	(被所有)直接	役員の兼任1名	商品の売却	157,669		
							商品の仕入	100,402		
							育成者権の譲渡代金	60,833	未収入金	60,519

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
1株当たり純資産額	29円06銭	1株当たり純資産額	107円13銭
1株当たり当期純損失金額	72円74銭	1株当たり当期純損失金額	195円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
当期純損失()(千円)	567,039	1,534,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	567,039	1,534,090
期中平均株式数(株)	7,795,011	7,857,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第18回新株予約権 新株予約権の数4個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(株式譲渡による子会社の異動)</p> <p>当社は、平成22年 8月31日開催の取締役会において、以下のとおりユメックスアイプラス株式会社株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>1 株式を譲渡した子会社の概要</p> <p>商号 ユメックスアイプラス株式会社 代表者 静井 拓人 所在地 埼玉県深谷市折之口1817 資本金 15百万円 主な事業内容 プリント基板の設計、製造及び販売</p> <p>2 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 ユメックスアイプラス株式会社 代表者 静井 拓人</p> <p>氏名 静井 拓人</p> <p>3 株式の譲渡日 平成22年 9月15日</p> <p>4 譲渡株式の状況</p> <p>譲渡株式数 1,000株 (ユメックスアイプラス株式会社：500株、静井拓人氏：500株)</p> <p>譲渡価額 80,000千円 (ユメックスアイプラス株式会社：40,000千円、静井拓人氏：40,000千円)</p> <p>譲渡後の持分比率 0%</p>	<p>(準消費貸借契約)</p> <p>1. 契約日：平成23年 9月30日 2. 借入額：2,673,000,000円 3. 契約期限：平成23年10月31日 4. 借入利率：3.83% 5. 借入先：株式会社整理回収機構</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,674,249	3,494,625	3.6	
一年以内に返済予定の長期借入金	297,716	179,116	4.4	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,030,313	816,197	4.6	平成24年～平成32年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	5,002,278	4,489,938		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年後との返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,016	155,016	155,016	155,016

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第2四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第3四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第4四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	3,908,951	3,662,695	3,655,167	3,543,224
税金等調整前四半期純 損失() (千円)	812,776	199,849	251,846	190,509
四半期純損失() (千円)	828,975	172,178	331,526	201,410
1株当たり四半期純損 失金額()(円)	106.35	22.09	42.53	25.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 947,697	1 462,788
売掛金	2,858	5,527
商品	0	-
前払費用	4,110	3,429
その他	29,532	9,049
貸倒引当金	193	59
流動資産合計	984,005	480,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,225	22,952
減価償却累計額	7,710	10,523
建物(純額)	13,515	12,429
車両運搬具及び工具器具備品	7,708	8,746
減価償却累計額	6,775	7,428
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	933	1,317
有形固定資産合計	14,448	13,746
無形固定資産		
ソフトウェア	5,859	5,614
電話加入権	255	255
無形固定資産合計	6,114	5,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,310,471	1 3,317,513
関係会社株式	1 1,332,742	1 1,281,742
長期貸付金	-	20,800
長期前払費用	916	716
差入保証金	19,660	26,684
破産更生債権等	93,990	85,746
その他	19,145	19,145
貸倒引当金	97,934	97,283
投資損失引当金	1,898,830	1,809,483
投資その他の資産合計	3,780,161	2,845,581
固定資産合計	3,800,724	2,865,197
資産合計	4,784,730	3,345,933

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 2,956,500	1 2,803,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
未払金	7,190	5,780
未払費用	19,934	22,249
未払法人税等	14,220	14,220
前受金	2,313	1,140
預り金	386,843	387,270
前受収益	1,075	525
仮受金	96,942	295
その他	7,969	-
流動負債合計	3,612,987	3,354,481
固定負債		
長期借入金	1 690,000	1 570,000
繰延税金負債	55,203	124,328
固定負債合計	745,203	694,328
負債合計	4,358,191	4,048,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389,147	6,398,852
資本剰余金		
資本準備金	2,190,293	2,199,998
その他資本剰余金	1,126,437	1,126,437
資本剰余金合計	3,316,730	3,326,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,027,330	10,596,394
利益剰余金合計	9,027,330	10,596,394
自己株式	13,372	13,372
株主資本合計	665,174	884,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,635	180,845
評価・換算差額等合計	238,635	180,845
新株予約権	-	758
純資産合計	426,539	702,876
負債純資産合計	4,784,730	3,345,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高		
商品売上高	21,451	21,544
その他の事業収入	284,010	153,503
売上高合計	305,462	175,048
売上原価		
商品売上原価	14,379	12,573
その他の事業原価	3,454	-
売上原価合計	17,833 ₂	12,573 ₂
売上総利益	287,628	162,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,933	36,566
給料	60,445	76,955
支払手数料	87,373	88,703
業務委託費	18,242	5,617
減価償却費	7,404	7,117
貸倒引当金繰入額	-	124
その他	78,101	78,771
販売費及び一般管理費合計	270,501 ₂	293,857 ₂
営業利益又は営業損失()	17,127	131,383
営業外収益		
受取利息	879	686
受取配当金	13,710	13,710
業務受託料	31,000 ₁	16,700 ₁
雑収入	6,563	1,274
営業外収益合計	52,152	32,371
営業外費用		
支払利息	177,583	150,007
その他	40,224	20,665
営業外費用合計	217,808	170,673
経常損失()	148,528	269,685
特別利益		
投資有価証券売却益	206,091	1,207
関係会社株式売却益	-	19,000
貸倒引当金戻入額	83,582	-
投資損失引当金戻入額	107,063	-
匿名組合投資利益	-	5,861
その他	51,319	-
特別利益合計	448,057	26,069

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	73,497	7,054
投資有価証券評価損	712,462	866,472
投資損失引当金繰入額	92,411	70,721
匿名組合投資損失	-	356,158
貸倒損失	-	4,324
貸倒引当金繰入額	-	17,952
その他	29,271	537
特別損失合計	907,643	1,323,221
税引前当期純損失()	608,114	1,566,838
法人税、住民税及び事業税	2,604	2,226
法人税等合計	2,604	2,226
当期純損失()	610,718	1,569,064

【その他事業収入売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
経費					
1 外注加工費					
2 減価償却費					
3 その他		3,454			
その他事業収入売上原価		3,454	100.0		

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
労務費					
経費	2	14,379		12,573	
当期製造費用					
商品売上原価		14,379	100.0	12,573	100.0

(注) 1 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	8,113	4,368

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,389,147	6,389,147
当期変動額		
新株の発行	-	9,704
当期変動額合計	-	9,704
当期末残高	6,389,147	6,398,852
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,190,293	2,190,293
当期変動額		
新株の発行	-	9,704
当期変動額合計	-	9,704
当期末残高	2,190,293	2,199,998
その他資本剰余金		
前期末残高	1,126,437	1,126,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,126,437	1,126,437
資本剰余金合計		
前期末残高	3,316,730	3,316,730
当期変動額		
新株の発行	-	9,704
当期変動額合計	-	9,704
当期末残高	3,316,730	3,326,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,416,611	9,027,330
当期変動額		
当期純損失()	610,718	1,569,064
当期変動額合計	610,718	1,569,064
当期末残高	9,027,330	10,596,394
利益剰余金合計		
前期末残高	8,416,611	9,027,330
当期変動額		
当期純損失()	610,718	1,569,064
当期変動額合計	610,718	1,569,064
当期末残高	9,027,330	10,596,394
自己株式		
前期末残高	13,372	13,372
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,372	13,372

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,275,893	665,174
当期変動額		
新株の発行	-	19,409
当期純損失()	610,718	1,569,064
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	610,718	1,549,654
当期末残高	665,174	884,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	405,801	238,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,436	419,480
当期変動額合計	644,436	419,480
当期末残高	238,635	180,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	405,801	238,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,436	419,480
当期変動額合計	644,436	419,480
当期末残高	238,635	180,845
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	758
当期変動額合計	-	758
当期末残高	-	758
純資産合計		
前期末残高	1,681,694	426,539
当期変動額		
新株の発行	-	19,409
当期純損失()	610,718	1,569,064
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,436	420,238
当期変動額合計	1,255,155	1,129,416
当期末残高	426,539	702,876

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>当社は、平成21年7月期に当期純損失を計上していません。</p> <p>平成22年7月期におきましては、平成22年9月に日本振興銀行株式会社が、東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てを行ったことを踏まえ、平成22年7月期にて当社が保有しております日本振興銀行株式会社の株式及び本事象に関しまして、日本振興銀行株式の株式を保有している投資先に関する投資有価証券の見積もりを訂正し、株式評価減を行ったことにより、当期純損失610,718千円を計上するにいたしました。</p> <p>当社は日本振興銀行株式会社から特殊当座借越契約にて2,800,000千円の融資を受けております。当該融資に関し期限の利益を有しておりますが、契約期間が平成22年11月30日となっており、日本振興銀行株式会社からの当社の借入金の返済に関しまして、資金繰りに影響を与える可能性があります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>1．収益基盤強化</p> <p>当社は、これまで培ってきたノウハウを生かし既存事業の強化に取り組んでおります。また、青果卸売事業及び不動産管理事業など安定的な収益が確保できる事業に人的及び資金リソースを集中し収益の基盤の強化を進めてまいります。</p> <p>2．経費削減</p> <p>当社は、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しにより販売費及び一般管理費が前事業年度より31,549千円の削減を実施いたしました。これらの経費の圧縮により会社資源を集中しております。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>当社は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、1,525,411千円の投資有価証券の売却を行っております。また、事業の選択と集中により事業の選別を行い、経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図っております。</p> <p>しかし、日本振興銀行株式会社が東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てを行ったことを受けて、今後の日本振興銀行株式会社の経営方針の動向により、当社の借入金に対しての継続の不透明性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成22年7月期に当期純損失を計上していません。</p> <p>平成23年7月期におきましても継続して1,569,064千円の当期純損失を計上し、債務超過となり大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場廃止基準に抵触となります。</p> <p>日本振興銀行株式会社は平成22年9月10日付で東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てを行いました。同行の当社に対する債権が平成23年5月26日付をもって、株式会社整理回収機構へ譲渡されました。この債権につきましては、平成23年9月30日付準消費貸借契約にて2,673,000千円の融資として、平成23年10月31日まで期限が延長されております。今後の株式会社整理回収機構の対応方針によっては、株式会社整理回収機構からの当社の借入金の返済に関しまして、資金繰りに影響を与える可能性があります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>1．収益基盤強化</p> <p>当社は、これまで培ってきたノウハウを生かし既存事業の強化に取り組んでおります。また、青果卸売事業及び不動産管理事業など安定的な収益が確保できる事業に人的及び資金リソースを集中し収益の基盤の強化を進めてまいります。</p> <p>2．経費削減</p> <p>当社は、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しを行い、これらの経費の圧縮により会社資源を集中しております。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>当社は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図っております。また、事業の選択と集中により事業の選別を行い、経費においてもより一層の削減をし、資本の増強等により財務体質の健全化を図っております。</p> <p>以上の施策を講じておりますものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料.....移動平均法 製品.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法	
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具器具備品 3年～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア (リース資産を除く) (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 同左 同左 (2)無形固定資産 ソフトウェア (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。 当事業年度末において、システム等の販売先企業91社に対して合計2,171,235千円の投資を行っております。このうち当事業年度末において80社に関しては、投資損失引当金1,898,830千円を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。 当事業年度末において、87社に対して合計2,252,538千円の投資を行っております。このうち当事業年度末において76社に関しては、投資損失引当金1,809,483千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 実施しているデリバティブ取引は特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,367,941千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,217,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,635,423千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>690,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,610,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	投資有価証券	1,367,941千円	関係会社株式	1,217,482千円	合計	2,635,423千円	短期借入金	2,800,000千円	一年内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	690,000千円	合計	3,610,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,002,199千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,217,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269,681千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,703,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>570,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,393,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	投資有価証券	1,002,199千円	関係会社株式	1,217,482千円	合計	2,269,681千円	短期借入金	2,703,000千円	一年内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	570,000千円	合計	3,393,000千円
現金及び預金	50,000千円																																
投資有価証券	1,367,941千円																																
関係会社株式	1,217,482千円																																
合計	2,635,423千円																																
短期借入金	2,800,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	690,000千円																																
合計	3,610,000千円																																
現金及び預金	50,000千円																																
投資有価証券	1,002,199千円																																
関係会社株式	1,217,482千円																																
合計	2,269,681千円																																
短期借入金	2,703,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	570,000千円																																
合計	3,393,000千円																																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	56,500千円	2																														
短期借入金	56,500千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td>14,898</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブリッジ</td> <td>708,320</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,219</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	中小企業保証機構(株)	14,898	リース債務	(株)ブリッジ	708,320	借入債務	計	723,219		<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td>2,494</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>熊青西九州青果(株)</td> <td>229,317</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)S E I S H I N</td> <td>51,896</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,707</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	中小企業保証機構(株)	2,494	リース債務	熊青西九州青果(株)	229,317	借入債務	(株)S E I S H I N	51,896	借入債務	計	283,707						
保証先	金額(千円)	内容																															
中小企業保証機構(株)	14,898	リース債務																															
(株)ブリッジ	708,320	借入債務																															
計	723,219																																
保証先	金額(千円)	内容																															
中小企業保証機構(株)	2,494	リース債務																															
熊青西九州青果(株)	229,317	借入債務																															
(株)S E I S H I N	51,896	借入債務																															
計	283,707																																
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び中小企業保証機構(株)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</p> <table> <tr> <td>4,160,000千円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table> <tr> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額借入未実行残高</p> <table> <tr> <td>1,360,000千円</td> </tr> </table>	4,160,000千円	2,800,000千円	1,360,000千円	4																													
4,160,000千円																																	
2,800,000千円																																	
1,360,000千円																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収益</td> <td>12,760千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの業務受託収益	12,760千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収益</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの業務受託収益	15,000千円
関係会社よりの業務受託収益	12,760千円				
関係会社よりの業務受託収益	15,000千円				
<p>2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	445			445
合計	445			445

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	445			445
合計	445			445

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,058</td> <td style="text-align: right;">18,875</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,125</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具及び工具器具備品	23,058	18,875	4,183	(無形固定資産)ソフトウェア	3,067	2,862	204	合計	26,125	21,737	4,387	1年内	4,502千円	1年超	242千円	合計	4,744千円	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,694千円	支払利息相当額	219千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,921</td> <td style="text-align: right;">15,699</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,291</td> <td style="text-align: right;">15,699</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具及び工具器具備品	15,921	15,699	221	(無形固定資産)ソフトウェア				合計	15,291	15,699	221	1年内	242千円	1年超	千円	合計	242千円	支払リース料	4,523千円	減価償却費相当額	4,166千円	支払利息相当額	76千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具及び工具器具備品	23,058	18,875	4,183																																																						
(無形固定資産)ソフトウェア	3,067	2,862	204																																																						
合計	26,125	21,737	4,387																																																						
1年内	4,502千円																																																								
1年超	242千円																																																								
合計	4,744千円																																																								
支払リース料	5,088千円																																																								
減価償却費相当額	4,694千円																																																								
支払利息相当額	219千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具及び工具器具備品	15,921	15,699	221																																																						
(無形固定資産)ソフトウェア																																																									
合計	15,291	15,699	221																																																						
1年内	242千円																																																								
1年超	千円																																																								
合計	242千円																																																								
支払リース料	4,523千円																																																								
減価償却費相当額	4,166千円																																																								
支払利息相当額	76千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,332,742千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年7月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,281,742千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
一括償却資産損金算入限度超過額	減損損失損金算入限度超過額
16	100
減損損失損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,045	23,765
たな卸評価損金算入限度超過額	投資損失引当金繰入超過額
5,777	736,279
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損金算入限度超過額
24,240	1,077,622
投資損失引当金繰入超過額	繰越欠損金
772,634	4,014,644
投資有価証券評価損金算入限度超過額	控除消費税
779,980	76
繰越欠損金	繰延税金資産小計
3,629,285	5,852,488
その他	評価性引当金
106	5,852,488
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
5,215,088	
評価性引当金	(繰延税金負債)
5,215,088	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	124,328
	繰延税金負債合計
(繰延税金負債)	124,328
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(負債)の純額
55,203	124,328
繰延税金負債合計	
55,203	
繰延税金資産(負債)の純額	
55,203	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。	税引前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

当社は事務所の不動産賃貸契約の基づく、退去時の現状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	54円 72銭	1株当たり純資産額	86円 81銭
1株当たり当期純損失金額	78円 35銭	1株当たり当期純損失金額	199円 70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
当期純損失()(千円)	610,718	1,569,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	610,718	1,569,064
期中平均株式数(株)	7,795,011	7,857,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第18回新株予約権 新株予約権の数4個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>(株式譲渡による子会社の異動)</p> <p>当社は、平成22年8月31日開催の取締役会において、以下のとおりコムメックスアイプラス株式会社株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1 株式を譲渡した子会社の概要</p> <p>商号 コムメックスアイプラス株式会社 代表者 静井 拓人 所在地 埼玉県深谷市折之口1817 資本金 15百万円 主な事業内容 プリント基板の設計、製造及び販売</p> <p>2 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 コムメックスアイプラス株式会社 代表者 静井 拓人</p> <p>氏名 静井 拓人</p> <p>3 株式の譲渡日 平成22年9月15日</p> <p>4 譲渡株式の状況</p> <p>譲渡株式数 1,000株 (コムメックスアイプラス株式会社：500株、静井拓人氏：500株) 譲渡価額 80,000千円 (コムメックスアイプラス株式会社：40,000千円、静井拓人氏：40,000千円) 譲渡後の持分比率 0%</p>	<p>(準消費貸借契約)</p> <p>1. 契約日：平成23年9月30日 2. 借入額：2,673,000,000円 3. 契約期限：平成23年10月31日 4. 借入利率：3.83% 5. 借入先：株式会社整理回収機構</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	佐藤食品工業株式会社	457,000	571,250
		マルマン株式会社	520,700	151,003
		N I Sグループ株式会社	19,896,000	139,272
		株式会社アクティブジャパン	70,000	59,500
		株式会社ネットワークコーポレーション	500	45,000
		株式会社ビー	840	42,000
		センチュリーペット株式会社	160	40,000
		株式会社カーチスホールディングス	1,300,000	37,700
		株式会社ネクスト・ワン	700	35,000
		株式会社タイムワールド	700	35,000
		(株)トレストーレス	700	35,000
		(株)ミリオン	700	35,000
		(株)小島電装	8,750	35,000
		その他(136銘柄)	247,114	1,609,990
		小計	22,503,864	2,870,715
		計	22,503,864	2,870,715

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社KENKO-plus第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,000	217
		計	5,000	217

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金等	
		N I S インキュベーションファンド1号	270,812
		N I S パートナーズ・ファンド1号	148,950
		N I S バリュアアップ・ファンド3号	16,214
		クレストパートナーズ・ファンド1号	585
		その他(4銘柄)	4
計		4	446,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,225	1,726		22,952	10,523	2,813	12,429
工具器具備品	7,708	1,037		8,746	7,428	653	1,317
有形固定資産計	28,934	2,764		31,698	17,951	3,466	13,746
無形固定資産							
ソフトウェア	176,474	3,206		179,680	174,065	3,450	5,614
電話加入権	255			255			255
無形固定資産計	176,729	3,206		179,935	174,065	3,450	5,869
長期前払費用	1,000			1,000	283	200	716
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,127	21,069	18,737	3,117	97,342
投資損失引当金	1,898,830	70,721	160,068		1,809,483

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
普通預金	410,918
別段預金	1,870
定期預金	50,000
計	462,788
合計	462,788

B 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社生産者直売のれん会	1,399
にぎわいパートナーズ株式会社	630
クレストパートナーズ・ファンド1号投資事業組合	608
クレスト・インシュアランス株式会社	598
株式会社にぎわい	444
その他	1,848
合計	5,527

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,858	191,870	175,619	5,527	90.2	8.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

C 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
熊青西九州青果株式会社	1,217,482
株式会社M & Aオークション	54,260
クレスト・インシュアランス株式会社	10,000
合計	1,281,742

負債の部

A 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社整理回収機構	2,703,000
その他	100,000
合計	2,803,000

B 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	690,000
合計	690,000

(注) 一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

C 預り金

相手先	金額(千円)
投資事業組合モモ大福壱号	386,070
その他	1,200
合計	387,270

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日及び7月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://crest-inv.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第11期)(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)平成22年10月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第11期)(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)平成22年10月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第12期第1四半期)(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)平成22年12月8日関東財務局長に提出。

(第12期第2四半期)(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)平成23年3月15日関東財務局長に提出。

(第12期第3四半期)(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)平成23年6月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成22年12月10日関東財務局長に提出

(第11期第1四半期)(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(第12期第1四半期)(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成23年3月23日関東財務局長に提出

事業年度(第11期)(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年10月28日関東財務局長に提出

事業年度(第11期)(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年11月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同項第19号(投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(固定資産除却損を特別損失に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(旧取引先との収益費用の清算額を特別利益に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(特例子会社等設立促進助成金を特別利益に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同項第19号(投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同項第19号(匿名組合投資損失を特別損失に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同項第19号(投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月22日

中小企業投資機構株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 優一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中小企業投資機構株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中小企業投資機構株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続して重要な当期純損失を計上している。また、会社グループは日本振興銀行株式会社から特殊当座借越契約にて2,950百万円の融資を受けている。当該融資に関し期限の利益を有しているが、契約期間が平成22年11月30日となっており、日本振興銀行株式会社からの会社グループの借入金の返済に関し、資金繰りに影響を与える可能性がある。
当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、ユメックスアイプラス株式会社の全株式を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中小企業投資機構株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務諸表に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中小企業投資機構株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月28日

クレスト・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 優一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクレスト・インベストメンツ株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレスト・インベストメンツ株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して当期純損失を計上しており、純資産はプラスであるものの、少数株主持分を差し引くと868百万円の債務超過となり、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場廃止基準に抵触している。また、会社は株式会社整理回収機構から2,673百万円の融資を受けている。当該融資に関し期限の利益を有しているが、契約期間が平成23年10月31日となっており、株式会社整理回収機構からの借入金の返済に関し、資金繰りに影響を与える可能性がある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クレスト・インベストメンツ株式会社の平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クレスト・インベストメンツ株式会社が平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

中小企業投資機構株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 優一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中小企業投資機構株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中小企業投資機構株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上している。また、会社は日本振興銀行株式会社から特殊当座借越契約にて2,800百万円の融資を受けている。当該融資に関し期限の利益を有しているが、契約期間が平成22年11月30日となっており、日本振興銀行株式会社からの会社の借入金の返済に関し、資金繰りに影響を与える可能性がある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、ユメックスアイプラス株式会社の全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月28日

クレスト・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中優一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクレスト・インベストメンツ株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレスト・インベストメンツ株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して当期純損失を計上しており、債務超過となり、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場廃止基準に抵触している。また、会社は株式会社整理回収機構から2,673百万円の融資を受けている。当該融資に関し期限の利益を有しているが、契約期限が平成23年10月31日となっており、株式会社整理回収機構からの借入金の返済に関し、資金繰りに影響を与える可能性がある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。